

平成23年度神奈川県電気事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 電気事業収益			千円 8,409,257	千円	
	1 営業収益		8,281,741		
		1 電力料	6,155,477	年間目標供給電力量 712,102,000kWh 東京電力株式会社	
		2 納付金	95,480	東京都分水納付金	
		3 相模貯水池 保全事業収益	1,525,375	相模貯水池大規模建設改良事業負担金 1 相模川河水統制事業者負担金 900,911 (1) 神奈川県企業庁企業局 93,659 (2) 横浜市水道局 401,396 (3) 川崎市上下水道局 405,856 2 相模川総合開発共同事業者負担金 579,238 3 相模川高度利用事業者負担金 45,226 (1) 神奈川県企業庁企業局 19,673 (2) 横浜市水道局 21,844 (3) 横須賀市上下水道局 3,709	
		4 相模貯水池 管理収益	470,073	相模川河水統制事業共用設備等負担金 1 神奈川県企業庁企業局 60,705 2 横浜市水道局 209,516 3 川崎市上下水道局 197,889 4 横須賀市上下水道局 1,963	
		5 雑収益	35,336	公舎使用料等	
		2 財務収益		13,021	
			1 受取利息	13,021	1 預金利息 8,021 2 有価証券利息 5,000

電気事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 事業外収益		千円 94,495	千円
	1	相模湖管理 受託収益	41,479	相模湖管理受託収益
	2	相模湖環境 整備管理受 託収益	43,262	エアレーション装置管理受託収益
	3	一般会計か らの繰入金	9,098	児童手当及び子ども手当特例交付金
	4	雑収益	656	相模川総合開発共同事業会計からの雑収入
	4 特別利益		20,000	
	1	特別利益	20,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 電気事業費用			千円 7,987,165	千円	
	1 営業費用		7,314,053		
		1 職員費	1 給与費 145人	1,588,001	1,579,975
			2 旅費		8,026
		2 水力発電費	各発電所、えん堤等の維持運営に要する経費		
			1 建物、構築物、機械装置等維持修繕費		423,074
			2 国有資産等所在市町村交付金その他負担金		386,636
			3 減価償却費		1,646,864
			4 水利使用料		160,499
			5 城山ダム等共同施設管理委託費		193,204
6 水源かん養林費				25,030	
7 その他の施設維持運営費			384,866		
3 相模貯水池保全事業費	相模貯水池大規模建設改良事業に要する経費				
	1 構築物維持修繕費		1,258,653		
	2 賃借料		160,221		
	3 調査及び委託費		4,374		
	4 その他の維持運営費		167,624		
4 相模貯水池管理費	相模川河水統制事業の共用設備に要する維持管理経費				
	1 構築物、機械装置等維持修繕費		41,374		
	2 国有資産等所在市町村交付金その他負担金		180,039		
	3 減価償却費		103,114		
	4 その他の施設維持運営費		386,116		
5 一般管理費	一般管理運営に要する経費				
	1 小水力発電等調査研究費		11,529		
	2 クリーンエネルギー導入等助成事業費		30,000		
	3 かながわ森の町内会事業費		7,802		
	4 減価償却費		13,800		

電気事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	千円
				5 その他の管理事務運営費 141,233
	2 財務費用		337,437	
		1 支払利息	337,437	1 企業債利息 337,249
				2 長期借入金利息 188
	3 事業外費用		285,675	
		1 相模湖受託管理費	41,479	相模湖管理に要する経費
				1 給与費 3人 27,631
				2 その他事務費 13,848
		2 相模湖環境整備受託管理費	43,262	エアレーション装置の管理に要する経費
		3 消費税及び地方消費税	200,924	
		4 雑支出	10	
	4 特別損失		20,000	
		1 特別損失	20,000	
	5 予備費		30,000	
		1 予備費	30,000	
(剰余金)				
当年度利益剰余金 375,526千円				

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			千円 2	千円
	1 雑収入		2	
		1 固定資産売却代	1	
		2 物品売却代	1	
(過 年 度 留 保 資 金 受 入)			(5,000,000)	
(減 債 積 立 金 受 入)			(820,000)	
(中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金 受 入)			(400,000)	
(過 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 受 入)			(57,644)	
(当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 受 入)			(46,566)	
(過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 受 入)			(582,718)	
資 本 的 支 出 財 源 計			6,906,930	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 6,906,930	千円
	1 建設改良費		548,468	
		1 水力発電設備整備費	547,484	水力発電設備の新設、改良等に要する経費
				1 建物整備費 152,823
				2 水路整備費 28,876
				3 調整池又は貯水池整備費 54,812
				4 機械装置整備費 138,017
				5 諸装置整備費 93,389
				6 城山ダム等共同施設改良委託費 20,383
				7 備品購入費等 59,184
		2 業務設備整備費	984	業務設備の新設、改良等に要する経費 機械装置整備費
	2 相模貯水池整備費		429,549	
		1 相模貯水池整備費	429,549	相模川河水統制事業の共用設備の改良等に要する経費
				1 調整池又は貯水池整備費 193,336
			2 諸装置整備費等 23,482	
			3 津久井導水路改修事業費 212,731	
3 企業債償還金		918,042		
	1 企業債償還金	918,042	借入元金償還金	
4 他会計からの長期借入金償還金		871		
	1 他会計からの長期借入金償還金	871	借入元金償還金	
5 運用資産費		5,000,000		
	1 運用資産取得費	5,000,000		
6 予備費		10,000		
	1 予備費	10,000		

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成23年度	損益勘定 支弁職員	-	148	647,742	692,130	1,339,872	257,759	1,597,631	再任用職員 5人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	148	647,742	692,130	1,339,872	257,759	1,597,631	
平成22年度	損益勘定 支弁職員	-	148	636,526	717,545	1,354,071	253,683	1,607,754	再任用職員 5人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	148	636,526	717,545	1,354,071	253,683	1,607,754	
比 較	損益勘定 支弁職員	-	0	11,216	△25,415	△14,199	4,076	△10,123	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	0	11,216	△25,415	△14,199	4,076	△10,123	

区 分		扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	夜 勤 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
平成23年度	損益勘定 支弁職員	28,878	69,033	13,703	79,269	7,674	11,007
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	28,878	69,033	13,703	79,269	7,674	11,007
平成22年度	損益勘定 支弁職員	30,226	68,169	15,929	81,035	7,711	11,058
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	30,226	68,169	15,929	81,035	7,711	11,058
比 較	損益勘定 支弁職員	△1,348	864	△2,226	△1,766	△37	△51
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	△1,348	864	△2,226	△1,766	△37	△51

電気事業会計

区 分		特殊勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	奨励手当 (千円)	退職手当 (千円)
平成23年度	損益勘定 支弁職員	6,076	14,893	29,519	170,653	90,241	171,184
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	6,076	14,893	29,519	170,653	90,241	171,184
平成22年度	損益勘定 支弁職員	6,076	14,337	31,258	182,245	95,568	173,933
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	6,076	14,337	31,258	182,245	95,568	173,933
比 較	損益勘定 支弁職員	0	556	△1,739	△11,592	△5,327	△2,749
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	0	556	△1,739	△11,592	△5,327	△2,749

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																																																
給 料	千円 11,216	給与改定に伴う減分	千円 △790		給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 22 年度</td> <td>平成 23 年 1 月 1 日</td> <td>△0.12%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実施時期	給料の改定率	平成 22 年度	平成 23 年 1 月 1 日	△0.12%																																										
			区 分			実施時期	給料の改定率																																														
		平成 22 年度	平成 23 年 1 月 1 日	△0.12%																																																	
昇給に伴う増加分	1,737																																																				
その他の増減分	10,269	減額措置終了に伴う増分 21,307千円 その他の減分 △11,038千円	平成 23 年度計上人員 148 人 平成 22 年度計上人員 148 人 差 引 0 人 給料（月額） 管理職手当受給者以外の者 3%減額措置の終了 管理職手当受給者 6%減額措置の終了																																																		
手 当	△25,415	制度改正に伴う減分	△13,338	期末手当 9,929千円	期末手当 支給率 管理職手当 1 種～ 3 種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1. 225</td> <td>1. 375</td> <td>2. 600</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1. 250</td> <td>1. 500</td> <td>2. 750</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△0. 025</td> <td>△0. 125</td> <td>△0. 150</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当 1 種～ 3 種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1. 025</td> <td>1. 175</td> <td>2. 200</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1. 050</td> <td>1. 300</td> <td>2. 350</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△0. 025</td> <td>△0. 125</td> <td>△0. 150</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0. 650</td> <td>0. 800</td> <td>1. 450</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0. 650</td> <td>0. 850</td> <td>1. 500</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0</td> <td>△0. 050</td> <td>△0. 050</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	1. 225	1. 375	2. 600	改定前	1. 250	1. 500	2. 750	比 較	△0. 025	△0. 125	△0. 150	区 分	6 月	12 月	計	改定後	1. 025	1. 175	2. 200	改定前	1. 050	1. 300	2. 350	比 較	△0. 025	△0. 125	△0. 150	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0. 650	0. 800	1. 450	改定前	0. 650	0. 850	1. 500	比 較	0	△0. 050	△0. 050
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	1. 225	1. 375	2. 600																																																		
改定前	1. 250	1. 500	2. 750																																																		
比 較	△0. 025	△0. 125	△0. 150																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	1. 025	1. 175	2. 200																																																		
改定前	1. 050	1. 300	2. 350																																																		
比 較	△0. 025	△0. 125	△0. 150																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0. 650	0. 800	1. 450																																																		
改定前	0. 650	0. 850	1. 500																																																		
比 較	0	△0. 050	△0. 050																																																		

電気事業会計

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																																																
	千円		千円	奨励手当 $\Delta 3,409$ 千円	奨励手当 支給率 管理職手当1種～3種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.675</td> <td>0.675</td> <td>1.350</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.700</td> <td>0.700</td> <td>1.400</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>$\Delta 0.025$</td> <td>$\Delta 0.025$</td> <td>$\Delta 0.050$</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当1種～3種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.875</td> <td>0.875</td> <td>1.750</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.900</td> <td>0.900</td> <td>1.800</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>$\Delta 0.025$</td> <td>$\Delta 0.025$</td> <td>$\Delta 0.050$</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.325</td> <td>0.325</td> <td>0.650</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.350</td> <td>0.350</td> <td>0.700</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>$\Delta 0.025$</td> <td>$\Delta 0.025$</td> <td>$\Delta 0.050$</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.675	0.675	1.350	改定前	0.700	0.700	1.400	比 較	$\Delta 0.025$	$\Delta 0.025$	$\Delta 0.050$	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.875	0.875	1.750	改定前	0.900	0.900	1.800	比 較	$\Delta 0.025$	$\Delta 0.025$	$\Delta 0.050$	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.325	0.325	0.650	改定前	0.350	0.350	0.700	比 較	$\Delta 0.025$	$\Delta 0.025$	$\Delta 0.050$
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.675	0.675	1.350																																																		
改定前	0.700	0.700	1.400																																																		
比 較	$\Delta 0.025$	$\Delta 0.025$	$\Delta 0.050$																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.875	0.875	1.750																																																		
改定前	0.900	0.900	1.800																																																		
比 較	$\Delta 0.025$	$\Delta 0.025$	$\Delta 0.050$																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.325	0.325	0.650																																																		
改定前	0.350	0.350	0.700																																																		
比 較	$\Delta 0.025$	$\Delta 0.025$	$\Delta 0.050$																																																		
		その他の増減分	$\Delta 12,077$	地域手当、期末・奨励手当、 退職手当等の増減分 $\Delta 12,077$ 千円																																																	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成22年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	350,289
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	464,036
	平均年齢 (歳)	43.2
平成21年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	354,371
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	465,636
	平均年齢 (歳)	43.6

(2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	144,500	144,500
短 大 卒	158,700	158,700
大 学 卒	178,800	178,800

(3) 級別職員数

区 分	平成 22 年 12 月 1 日 現 在		平成 21 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
10 級	-	-	-	-
9 級	-	-	1	0.7
8 級	2	1.4	2	1.4
7 級	16	11.1	18	12.3
6 級	19	13.2	20	13.7
5 級	26	18.1	27	18.5
4 級	52	36.1	46	31.5
3 級	13	9.0	18	12.3
2 級	(3)	(100.0)	(4)	(100.0)
	12	8.3	7	4.8
1 級	4	2.8	7	4.8
計	(3) 144	(100.0) 100.0	(4) 146	(100.0) 100.0

備考 () は再任用短時間勤務職員数を外数で示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	理 事	局 長 特定の大規模出先 機関の長	本 庁 の 部 長 大規模出先機関の 長、副所長	本 庁 の 課 長 出先機関の長、副 所長、部長	グループリーダー 出先機関の課長、 課長補佐
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	高度の知識経験 を必要とする主 事、技師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 23年 度	職 員 数 (A) (人)	143	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	135	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	4
		3 号 給 (人)	5
		4 号 給 (人)	90
		5 号 給 (人)	27
		6 号 給 (人)	9
		8 号 給 (人)	-
	比 率 (B) / (A) (%)	94.4	
平成 22年 度	職 員 数 (A) (人)	143	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	134	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	6
		3 号 給 (人)	7
		4 号 給 (人)	87
		5 号 給 (人)	27
		6 号 給 (人)	7
		8 号 給 (人)	-
	比 率 (B) / (A) (%)	93.7	

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
平成 22 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 (%)	0.7
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	53.5
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	4,279
	代表的な特殊勤 務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名
支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名		ダム・発電施設危険作業手当、夜間特殊業務手当、 危険手当

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
平成 23 年度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
平成 22 年度	(1.0) 1.95	(1.2) 2.2	(2.2) 4.15	有	
一般会計の 制 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30.550	41.340	59.280	59.280	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	30.550	41.340	59.280	59.280	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(新規設定)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
城山発電所4号ポンプ 水車発電電動機 内部点検手入工事	千円 325,217		千円 -	平成23年度 ～ 平成24年度	千円 325,217	千円 325,217